

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)									
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円・%)			平成26年度(千円・%)												
市町村名	村上市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入総額	33,999,534	34,747,720	実質収支比率	6.3	5.4											
					首都	×	歳入歳出差引	1,509,151	1,272,947	経常収支比率	88.6	89.3											
人口	27年国調(人)	62,442	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	100,228	92,069	標準財政規模	22,362,692	22,037,631												
	22年国調(人)	66,427		過疎	○	実質収支	1,408,923	1,180,878	財政力指数	0.37	0.38												
	増減率(%)	-6.0		山振	○	単年度収支	228,045	9,999	公債費負担比率	14.4	15.5												
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	63,614	第1次	低開発	○	積立金	66,697	495,458	健全化判断比率	-	-												
	うち日本人(人)	63,346		22年国調	3,036	17年国調	3,700	積立金取崩し額	2,000,000	435,207	実質赤字比率	-	-										
	27.01.01(人)	64,617	第2次	指数表選定	○	積立金	-	-	実質公債費比率	14.7	15.5												
	うち日本人(人)	64,368		9.8	10.8	実質単年度収支	-1,705,258	70,250	将来負担比率	112.6	129.7												
	増減率(%)	-1.6	第3次	基礎財政収入額	6,446,797	6,128,840	基礎財政需要額	17,450,169	16,465,649	資金不足比率(※4)	-	-											
	うち日本人(%)	-1.6		9.724	11,127	標準税収入額等	8,115,493	7,793,159	経常経費充当一般財源等	19,856,079	19,730,916	歳入一般財源等	27,137,159	26,084,096									
面積(km ²)	1174.26		59.0	56.4	地方債現在高	33,345,850	34,354,858	うち公的資金	30,790,861	31,141,462	債務負担行為額(支出予定額)	9,334,344	10,825,897										
人口密度(人/km ²)	53		臨時職員	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	325,018	324,974	積立金現在高	1,803,836	3,737,139									
世帯数(世帯)	22,138		ラスバイレス指数	93.3	減債基金	314,749	314,665	その他特定目的基金	7,047,338	5,065,426	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)								
職員の状況		一般職員等(※6)		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	7,910	一般職員	673	1,971,217	2,929	副市区町村長	1	6,070	2,747	うち消防職員	134	368,098	2,955								
	副市区町村長	1	6,070	うち技能労務職員	63	186,165	2,955	教育長	1	5,390	4,443	教育公務員	3	13,329	4,443								
	教育長	1	5,390	教育公務員	3	13,329	4,443	議会議長	1	3,590	2,950	臨時職員	-	-	-								
	議会議長	1	3,590	臨時職員	-	-	-	議会副議長	1	2,950	2,936	合計	676	1,984,546	2,936								
	議会副議長	1	2,950	合計	676	1,984,546	2,936	議会議員	24	2,730	ラスバイレス指数	93.3	ラスバイレス指数	93.3									
	議会議員	24	2,730	ラスバイレス指数	93.3	ラスバイレス指数	93.3	一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 上水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 下越障害福祉事務組合		(21) 公益財団法人 イヨボヤの里開発公社													
(2) 土地取得特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 集落排水事業特別会計		(13) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】		(22) 公益財団法人 山北産業振興公社															
(3) 情報通信事業特別会計		(7) 介護保険特別会計		(11) 簡易水道事業特別会計		(14) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】																	
(4) 蒲萄スキー場特別会計						(15) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】																	
						(16) 新潟県市町村総合事務組合【消防費じゅつ金支給事業特別会計】																	
						(17) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】																	
						(18) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】																	
						(19) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】																	
						(20) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	6,671,820	18.8	6,671,076	31.0	普通税	6,610,337	99.1	69,094
地方譲与税	400,014	1.1	400,014	1.9	法定普通税	6,610,337	99.1	69,094
利子割交付金	10,001	0.0	10,001	0.0	市町村民税	2,608,305	39.1	69,094
配当割交付金	28,623	0.1	28,623	0.1	個人均等割	107,529	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	25,042	0.1	25,042	0.1	所得割	1,967,284	29.5	-
地方消費税交付金	1,199,341	3.4	1,199,341	5.6	法人均等割	145,778	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	2,856	0.0	2,856	0.0	法人税割	387,714	5.8	69,094
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,396,661	50.9	-
自動車取得税交付金	68,143	0.2	68,143	0.3	うち純固定資産税	2,998,033	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	171,799	2.6	-
地方特例交付金	22,632	0.1	22,632	0.1	市町村たばこ税	433,572	6.5	-
地方交付税	14,084,888	39.7	12,933,905	60.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	12,933,905	36.4	12,933,905	60.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,150,983	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	61,483	0.9	-
(一般財源計)	22,513,360	63.4	21,361,633	99.3	法定目的税	61,483	0.9	-
交通安全対策特別交付金	8,513	0.0	8,513	0.0	入湯税	60,739	0.9	-
分担金・負担金	231,009	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	485,392	1.4	25,515	0.1	都市計画税	744	0.0	-
手数料	244,068	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,890,775	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,834,376	5.2	-	-	合計	6,671,820	100.0	69,094
財産収入	60,034	0.2	29,898	0.1				
寄附金	83,073	0.2	-	-				
繰入金	2,150,454	6.1	-	-				
繰越金	1,272,947	3.6	-	-				
諸収入	1,155,984	3.3	77,277	0.4				
地方債	2,578,700	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	900,000	2.5	-	-				
歳入合計	35,508,685	100.0	21,502,836	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.9	94.6
(%)	年・計	99.3	96.7
		98.3	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,207,980	実質収支	121,750
下水道	2,431,954	再差引収支	9,443
簡易水道	189,960	加入世帯数(世帯)	9,258
上水道	-	被保険者数(人)	15,253
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	514,276	1人当り	113
その他	2,071,790	保険税(料)収入額	326
		国庫支出金	113
		保険給付費	326

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	217,984	0.6	432	217,984	
総務費	5,250,764	15.4	115,289	4,706,289	
民生費	8,483,632	25.0	239,500	5,098,293	
衛生費	2,257,415	6.6	63,577	1,856,871	
労働費	93,580	0.3	1,410	35,728	
農林水産業費	2,497,194	7.3	710,795	1,656,595	
商工費	1,454,622	4.3	164,470	628,839	
土木費	3,996,949	11.8	853,411	3,448,298	
消防費	2,182,314	6.4	791,635	1,260,759	
教育費	3,603,256	10.6	891,397	2,798,625	
災害復旧費	24,217	0.1	-	23,459	
公債費	3,937,607	11.6	-	3,896,268	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,999,534	100.0	3,831,916	25,628,008	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	13,476,703	39.6	10,500,089	10,459,904	46.7	
人件費	5,408,860	15.9	4,947,515	4,908,820	21.9	
うち職員給	3,539,607	10.4	3,130,069	-	-	
扶助費	4,130,236	12.1	1,656,306	1,654,816	7.4	
公債費	3,937,607	11.6	3,896,268	3,896,268	17.4	
元利償還金	3,937,479	11.6	3,896,140	3,896,140	17.4	
内訳	うち元金	3,587,708	10.6	3,546,369	3,546,369	15.8
	うち利子	349,771	1.0	349,771	349,771	1.6
	一時借入金利子	128	0.0	128	128	0.0
その他の経費	16,666,698	49.0	13,424,174	9,396,175	41.9	
物件費	5,175,044	15.2	4,133,775	3,622,936	16.2	
維持補修費	1,144,597	3.4	1,022,145	939,973	4.2	
補助費等	2,027,912	6.0	1,278,812	460,220	2.1	
うち一部事務組合負担金	94,729	0.3	94,729	94,729	0.4	
繰出金	5,207,980	15.3	4,795,893	4,245,246	18.9	
積立金	2,154,393	6.3	2,065,049	-	-	
投資・出資金・貸付金	956,772	2.8	128,500	127,800	0.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,856,133	11.3	1,703,745	-	-	
うち人件費	72,841	0.2	72,841	-	-	
内訳	普通建設事業費	3,831,916	11.3	1,680,286	-	
	うち補助	1,032,119	3.0	180,376	-	
	うち単独	2,771,903	8.2	1,488,216	-	
	災害復旧事業費	24,217	0.1	23,459	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	33,999,534	100.0	25,628,008	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

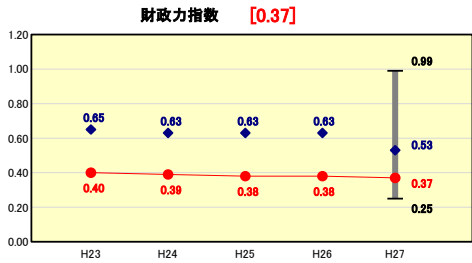
人口	63,614	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,346	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,174.26	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	35,508,685	千円	将来負担比率	112.6	%
歳出総額	33,999,534	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,408,923	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	22,362,692	千円			
地方債現在高	33,345,850	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

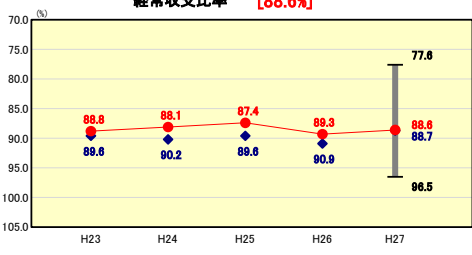
類似団体内順位 63/78 全国平均 0.50 新潟県平均 0.50



財政力指数の分析概
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年度末35.6%)に加え、大型事業所数が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
 平成21年度に策定した「第1次村上市総合計画」における将来像「協働と自律 ムダのない行政」に基づき、引き続き人件費の抑制や施設改革等に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化をに努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

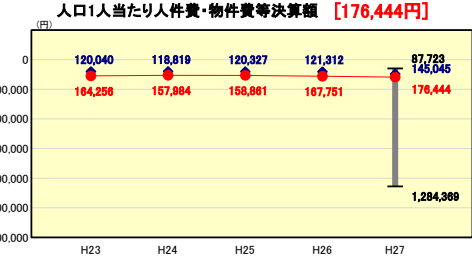
類似団体内順位 32/78 全国平均 90.0 新潟県平均 89.5



経常収支比率の分析概
 前年度比0.7ポイント減で類似団体平均より下回っているが、依然として高い水準にある。要因としては、施設の老朽化に伴う維持補修費と物件費の増があげられる。
 人件費、公債費については減少傾向にあるが、維持補修費、物件費、扶助費は今後も増加が見込まれるため、行財政改革を推進し、事業、施設の統廃合を図り義務的経費を含む経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

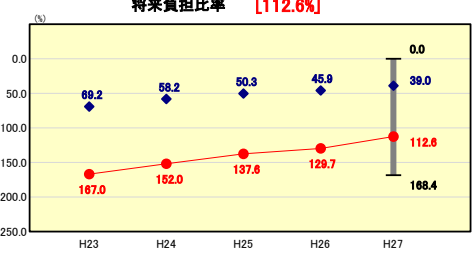
類似団体内順位 67/78 全国平均 121,920 新潟県平均 148,075



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費、物件費、維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている要因として、ごみ処理場、し尿処理場の運営及び消防業務を市単独で実施していることがあげられる。
 今後も、民間で実施可能な事業については委託化を推進し経費の削減を図るとともに、「職員定員適正化計画」に基づき職員数の適正化を進め、人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

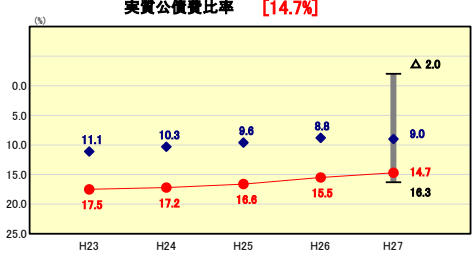
類似団体内順位 71/78 全国平均 38.9 新潟県平均 101.9



将来負担比率の分析概
 平成23年度と比較すると基金積立に伴う充当可能財源が増えたことで比率は改善しているが、類似団体平均と比較すると大きく上回っている。類似団体平均を上回っている要因としては、下水道事業における公営企業債等の償還に係る一般会計からの繰出金が考えられる。当市は面積も広く下水道の敷設に多額の費用を要することから、財源確保のためにも多額の地方債を発行している。財政負担の平準化のためにも、資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図ることで自主財源を確保し、基準外繰出金の減少に努める。

公債費負担の状況

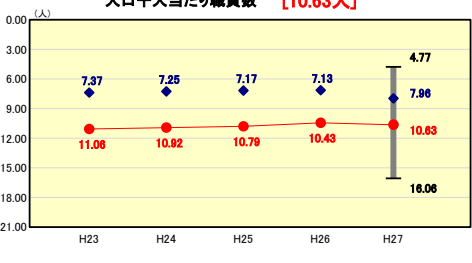
類似団体内順位 74/78 全国平均 7.4 新潟県平均 11.0



実質公債費比率の分析概
 平成27年度の実質公債費比率は14.7%で前年度比0.8ポイント改善し、年々改善してはいるものの、以前として高い比率となっている。普通会計の公債費は地方債発行の抑制により今後は通減していく見込みであるが、公営企業が発行した地方債の償還分に係る一般会計繰出金は増加する見込みである。
 普通会計では、今後も償還額以下での地方債発行に努めるとともに、過疎対策事業債などの交付税措置のある有利な地方債を活用し、後年度の財政負担の軽減を図る。

定員管理の状況

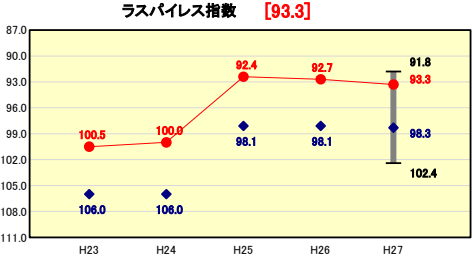
類似団体内順位 69/78 全国平均 6.96 新潟県平均 8.47



人口千人当たり職員数の分析概
 人口千人当たりの職員数は類似団体平均を大きく上回っているが、要因としては市町村合併により、本庁の他に各支所(4支所)、保育園(17園)に職員を配置し、加えて消防業務を市単独で実施していることがあげられる。今後も「職員定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を進める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 4/78 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析概
 市町村合併前の全市町村において類似団体平均を下回っていたことから、合併後の指数についても低水準となっている。
 平成23、24年度においては、国家公務員の給与削減が行われたことにより指数は上昇したものの、平成25年度からは例年どおりの指数に戻り、平成26年度は給与制度の総合的見直しに伴う給料表の引下げ率の差により微増している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

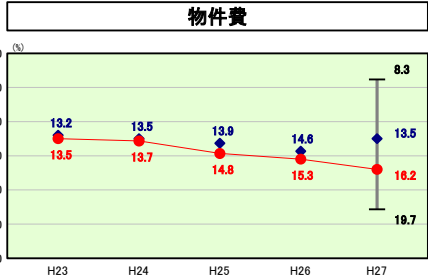
新潟県村上市

経常収支比率の分析

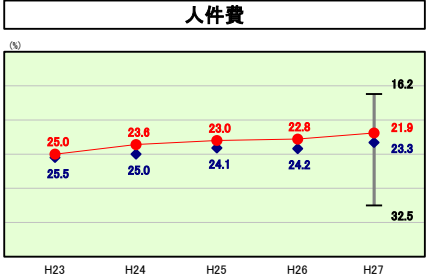
人口	63,614	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,346	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,174.26	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	35,508,685	千円	将来負担比率	112.6	%
歳出総額	33,999,534	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,408,923	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	22,362,692	千円			



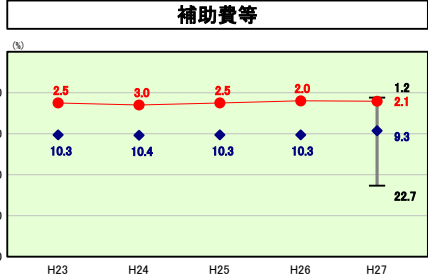
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



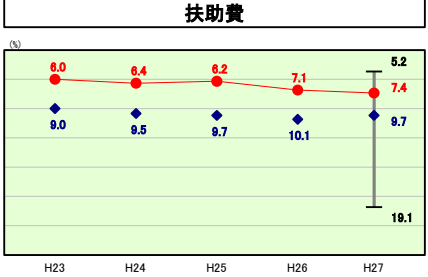
物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率は年々増加している。また、類似団体平均を2.7ポイント上回っている。
 要因としては、指定管理者制度の導入により人件費から物件費に移行していることがあげられるが、今後も施設の指定管理者制度の導入を進めていくことから、全般的な経常経費の削減と物件費の抑制を図る。



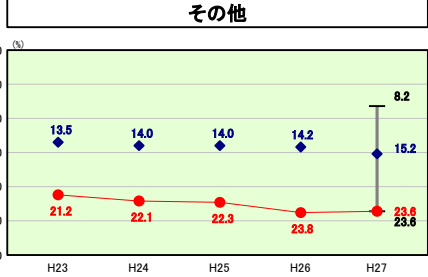
人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体よりも1.4ポイント下回っている。
 今後も「職員定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を進めて、人件費の抑制を図る。



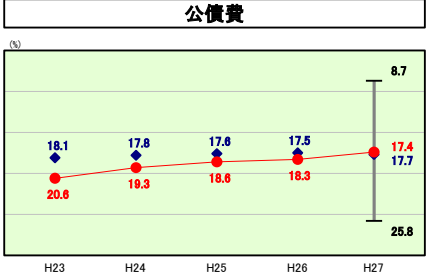
補助費等の分析欄
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体よりも7.2ポイント下回っている。
 要因としては、市町村合併によりごみ処理場、し尿処理場の運営、消防、教育業務等を行っていた一部事務組合が解散し、市の単独事業となっていることがあげられる。



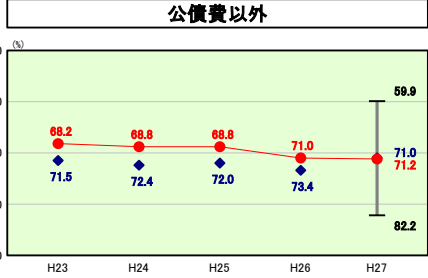
扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体よりも2.3ポイント下回っているが、前年度比0.3ポイント上昇しており、比率は今後とも上昇していくと思われる。生活保護や保育園運営に係る経費の増加と医療費助成の拡充等の実施が要因と思われる。



その他の分析欄
 その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも8.4ポイント上回っている。
 繰出金の増加が主な要因と考えられ、中でも下水道事業特別会計への繰出金が50%近くを占めている。後年度に負担を繰り延べることが出来る資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り、自主財源の確保に努め、基準外繰出金の減少を図る。



公債費の分析欄
 公債費にかかる経常収支比率は、前年度費0.9ポイント減少し、類似団体平均よりも0.3ポイント下回っている。
 近年は大型事業が重なり地方債発行額が増えたものの、合併以後、償還額以下での地方債発行に努めており、地方債残高は年々減少している。地方債発行については、引き続き償還額以下の発行に努め地方債残高の減少を図るとともに、交付税措置のある有利な地方債を活用する。



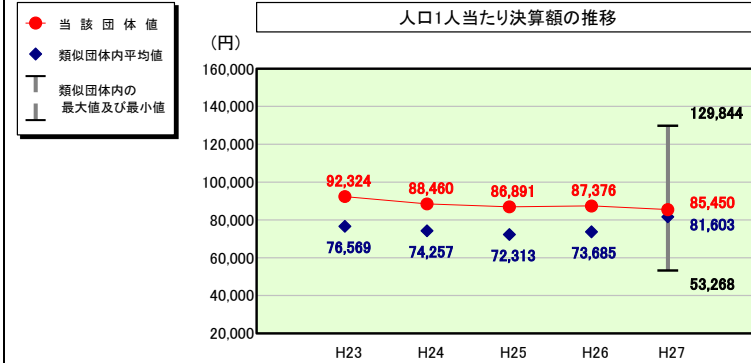
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも0.2ポイント上回っている。
 要因としては、物件費やその他の経費(特別会計繰出金等)の増額によるもので、全般的な経常経費の削減を図る。
 また、依然、公債費の占める割合が高いことを示していることから、今後より一層の地方債発行について、精査・抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

新潟県村上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

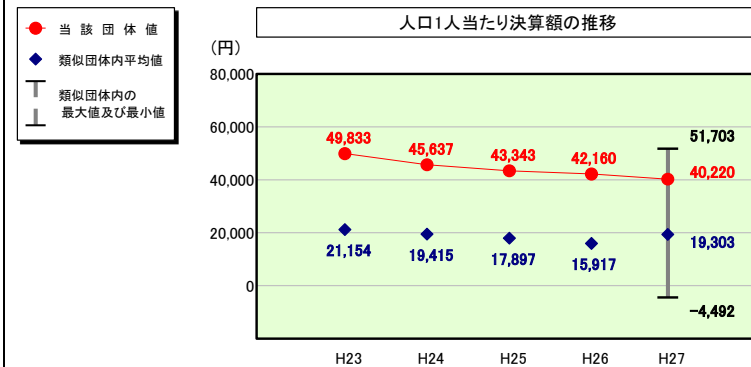
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,408,860	85,026	72,299	▲ 17.6
賃金(物件費)	369,386	5,807	5,259	10.4
一部事務組合負担金(補助費等)	60,209	946	5,513	▲ 82.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,180	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	101,561	1,597	3,170	▲ 49.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,841	1,145	1,822	▲ 37.2
▲退職金	▲ 577,055	▲ 9,071	▲ 7,642	18.7
合計	5,435,802	85,450	81,603	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.63	7.96	2.67
ラスパイレズ指数	93.3	98.3	▲ 5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

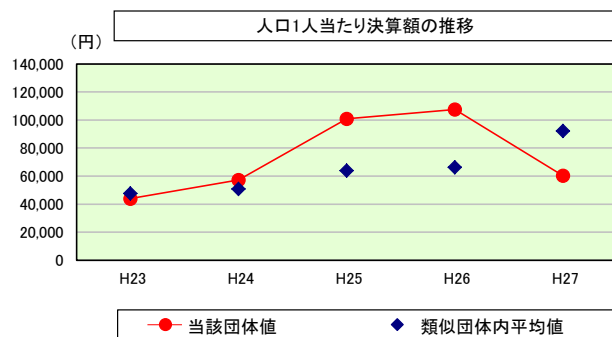


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,937,479	61,896	50,969	21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,245,867	35,305	14,294	147.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,545	56	1,493	▲ 96.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	291,413	4,581	1,584	189.2
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	110	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 41,912	▲ 659	▲ 4,432	▲ 85.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,877,966	▲ 60,961	▲ 44,638	36.6
合計	2,558,536	40,220	19,303	108.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,923,573	43,889	▲ 48.0	47,569	▲ 23.1	▲ 24.9
うち単独分	1,702,656	25,560	▲ 47.3	26,255	▲ 18.4	▲ 28.9
H24	3,775,440	57,182	30.3	50,880	7.0	23.3
うち単独分	1,894,370	28,692	12.3	26,879	2.4	9.9
H25	6,600,969	100,750	76.2	63,956	25.7	50.5
うち単独分	3,091,273	47,182	64.4	29,239	8.8	55.6
H26	6,945,064	107,480	6.7	66,255	3.6	3.1
うち単独分	4,571,833	70,753	50.0	31,822	8.8	41.2
H27	3,831,916	60,237	▲ 44.0	92,247	39.2	▲ 83.2
うち単独分	2,771,903	43,574	▲ 38.4	37,204	16.9	▲ 55.3
過去5年間平均	4,815,392	73,908	4.2	64,181	10.5	▲ 6.3
うち単独分	2,806,407	43,152	8.2	30,280	3.7	4.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

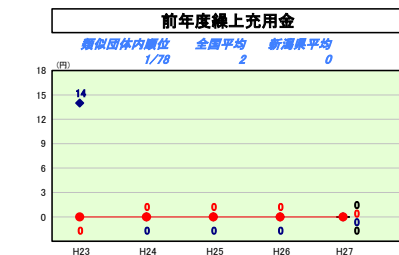
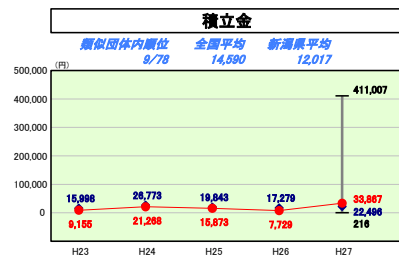
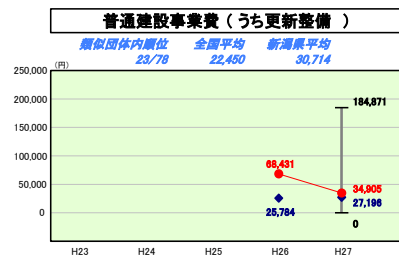
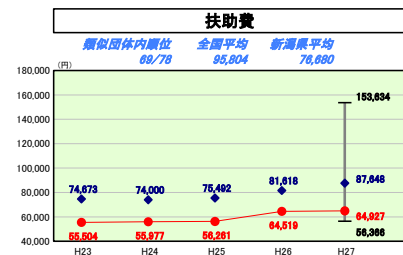
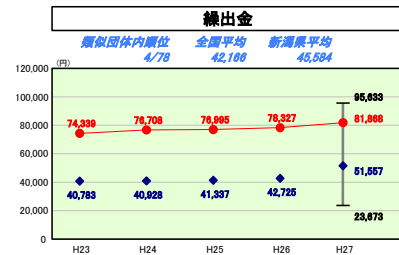
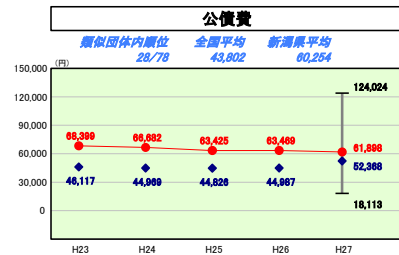
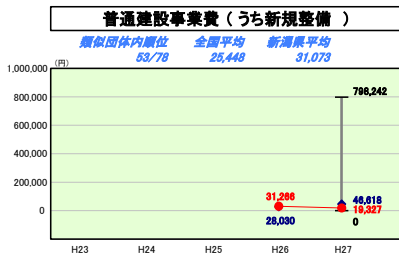
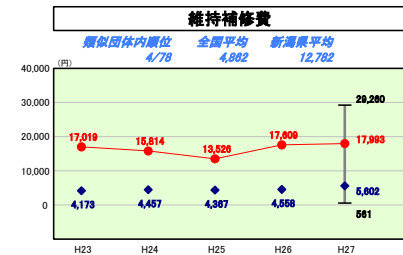
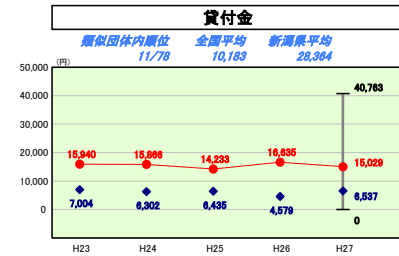
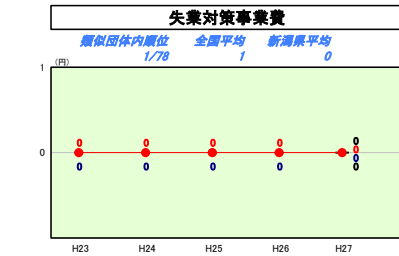
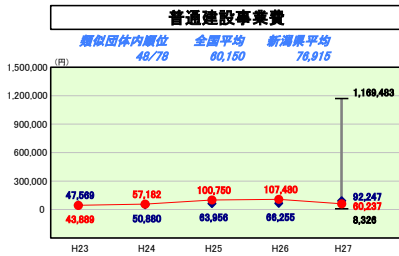
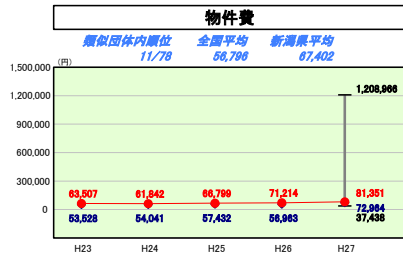
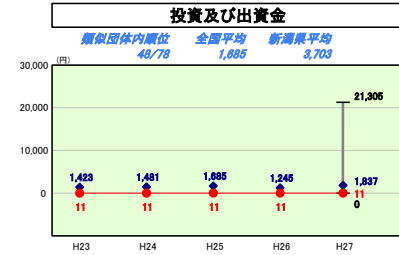
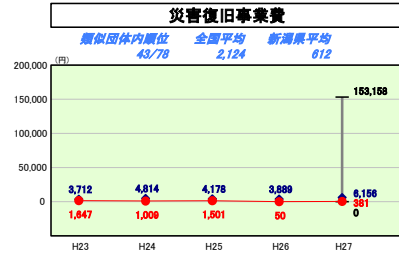
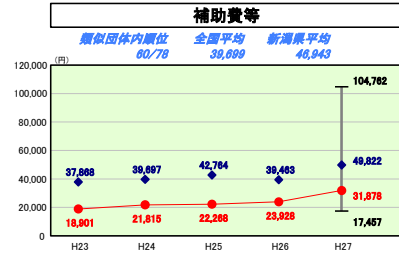
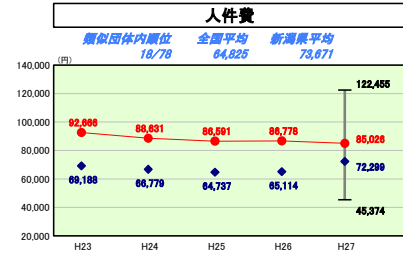
平成27年度

新潟県村上市

人口	63,614人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	63,346人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	1,174.28km ²	実質公債費比率	14.7%
歳入総額	35,506,685千円	将来負担比率	112.6%
歳出総額	33,999,534千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,498,923千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	22,382,692千円		
地方債現在高	33,345,850千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり534,466円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり85,026円となっており年々減少してきているものの、類似団体と比べて高い水準にある。これは、消防業務を市単独で実施していることが主な要因である。指定管理者制度導入が主な増額要因の物件費や、施設の老朽化に伴う維持補修費の増額については、今後も増加することが見込まれるため行政改革を推進し、事業・施設の統廃合を図り経費の削減に努める。
普通建設事業費は、住民一人当たり60,237円となっており、類似団体と比較して1人当たりのコストが32,010円低い状況となっている。これは、更新整備工事の比率が大きくなっていることから、施設の延命化を図る工事や維持補修費へ配分をシフトしている状況であり、今後においても公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。
繰出金は、住民一人当たり81,868円となっており、類似団体と比較して1人当たりのコストが30,311円高い状況となっている。主な要因は、下水道事業特別会計への繰出金であり、後年度に負担を繰り延べることが出来る資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り、自主財源の確保に努め、基準外繰出金の減少を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

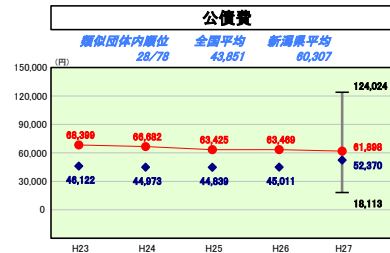
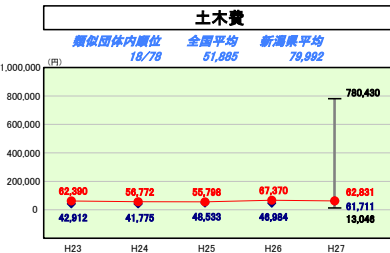
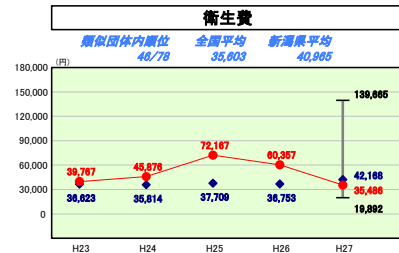
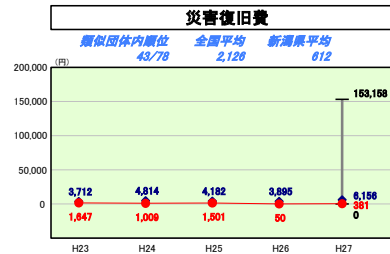
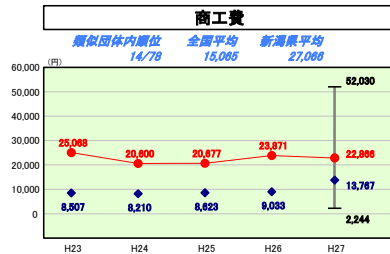
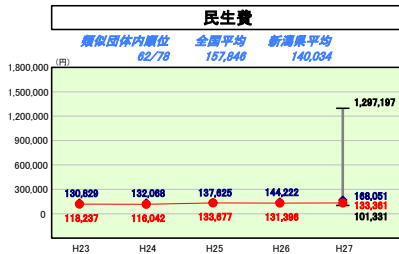
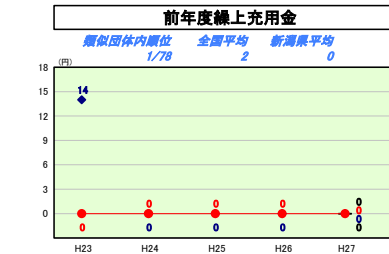
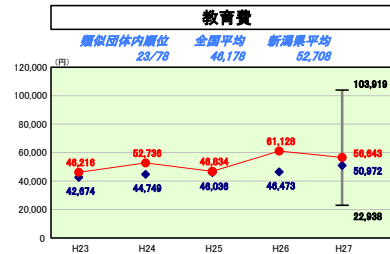
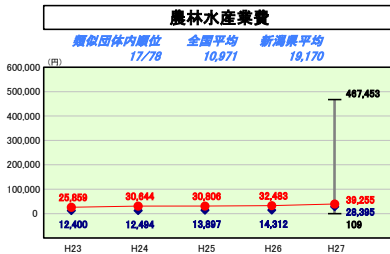
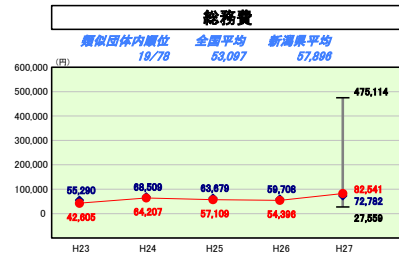
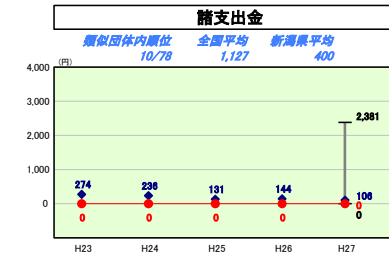
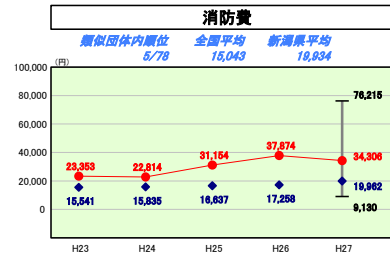
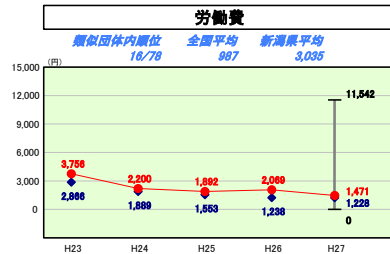
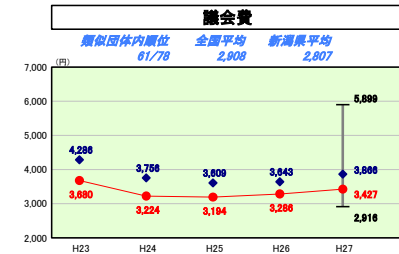
平成27年度

新潟県村上市

人口	63,614人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	63,346人(H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	1,174.28km ²	実収公債費比率	14.7%
歳入総額	35,506,685千円	将来負担比率	112.6%
歳出総額	33,999,534千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実収収支	1,408,923千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	22,382,692千円		
地方債現在高	33,345,850千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



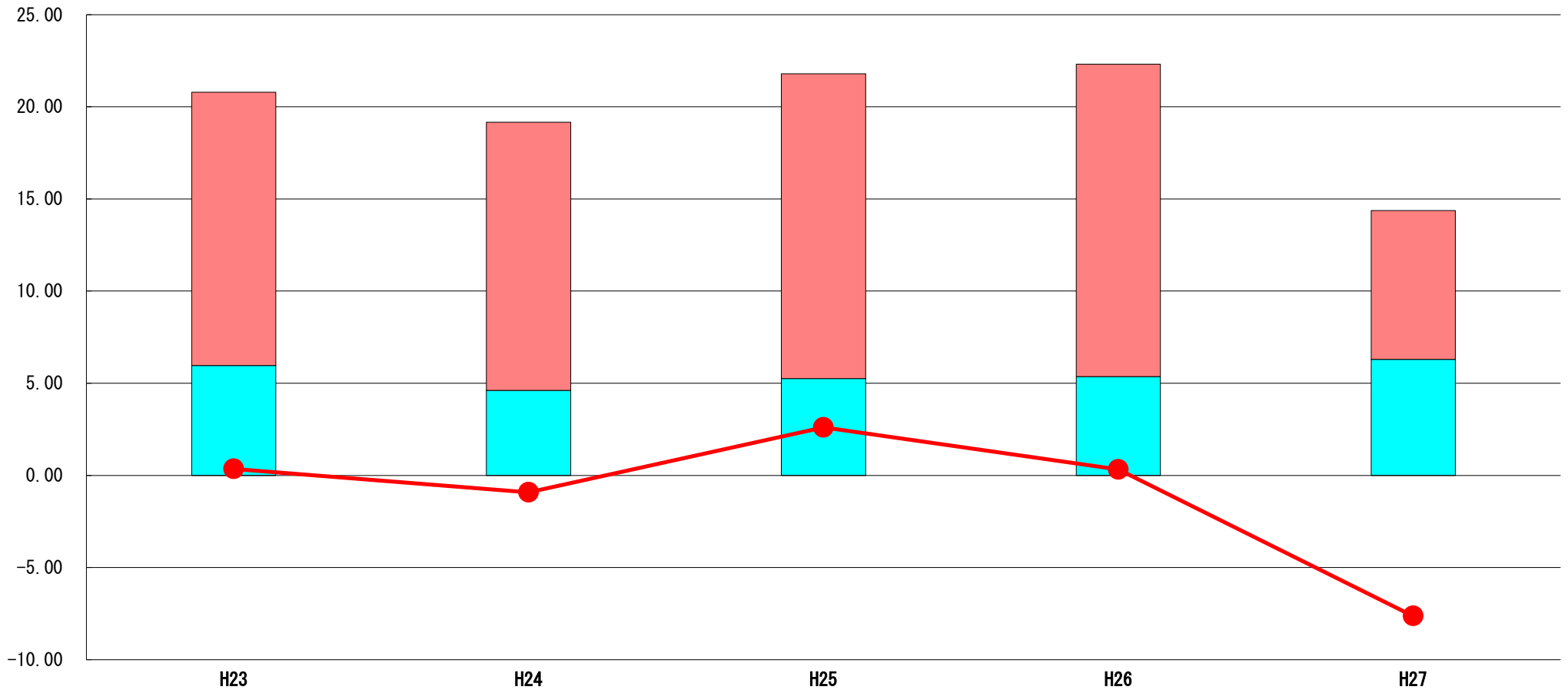
目的別歳出の分析値
 総務費は、住民一人当たり82,541円となっており、類似団体と比較して1人当たりのコストが高く、前年度比較で28,145円高い状況となっている。これは、村上総合病院移転新築支援基金積立金(20億円)が主な要因である。消防費及び教育費が類似団体平均に比べ高止まりしている要因は、消防救急無線整備事業や義務教育施設整備事業等の普通建設事業費が増加し続けたことが主な要因である。
 衛生費については、住民一人当たり35,486円となっており、類似団体と比較して1人当たりのコストが低く、前年度比較で24,871円低い状況となっている。これは、新ごみ処理場建設事業の完了による普通建設事業費の減額が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

新潟県村上市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		14.84	14.55	16.53	16.96	8.07
実質収支額		5.96	4.61	5.26	5.36	6.30
実質単年度収支		0.35	▲ 0.92	2.60	0.32	▲ 7.63

分析欄

財政調整基金残高は、前年度と比較し8.89ポイント減少しているが、これは、財政調整基金を取り崩し、その他特定目的基金に20億円を積み立てたことによるためである。

実質収支額については、前年度と比較し0.94ポイント増加しているのは、約2.3億円の増額となったためである。

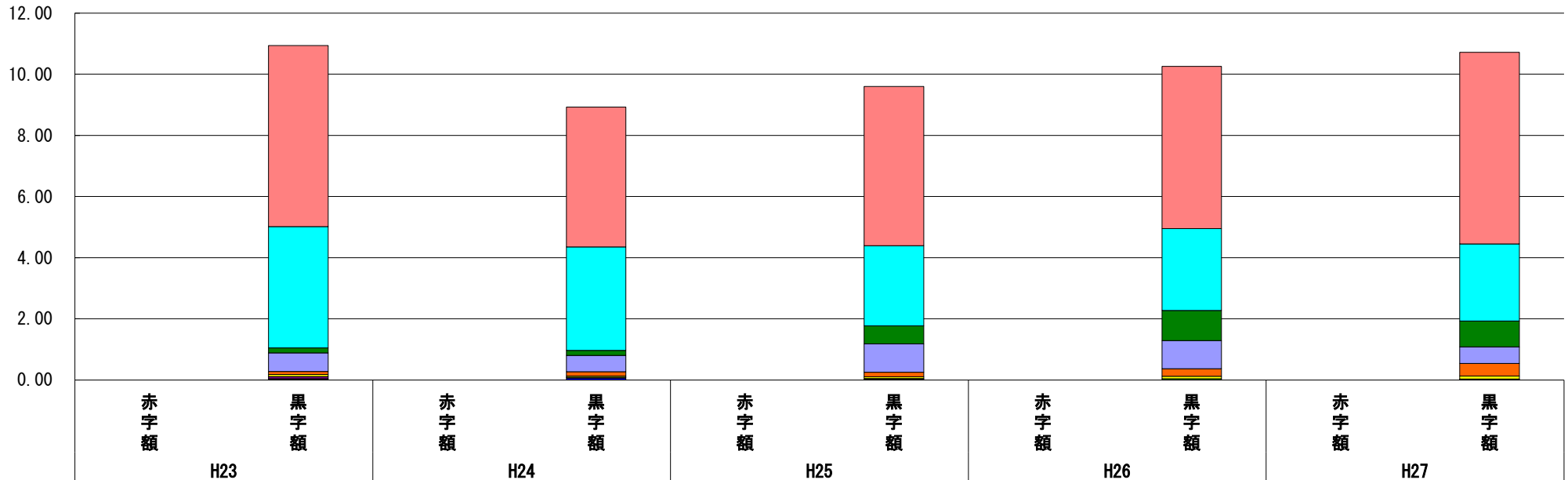
実質単年度収支については、前年度と比べて7.95ポイント低下しているのは、財政調整基金を20億円取り崩したのが主な要因である。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

新潟県村上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.92	4.58	5.21	5.31	6.27
上水道事業会計		3.97	3.38	2.62	2.68	2.52
介護保険特別会計		0.17	0.17	0.59	0.98	0.85
国民健康保険特別会計		0.60	0.53	0.93	0.92	0.54
下水道事業特別会計		0.10	0.14	0.15	0.25	0.41
集落排水事業特別会計		0.07	0.04	0.05	0.08	0.10
簡易水道事業特別会計		0.07	0.02	0.01	0.00	0.02
情報通信事業特別会計		0.02	0.01	0.03	0.04	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.06	0.01	0.00	0.00

分析欄

全ての会計で赤字額は出ていないものの、合併特例期間の終了による普通交付税等の一般財源の確保が困難となることから、更なる行財政改革を進める必要がある。

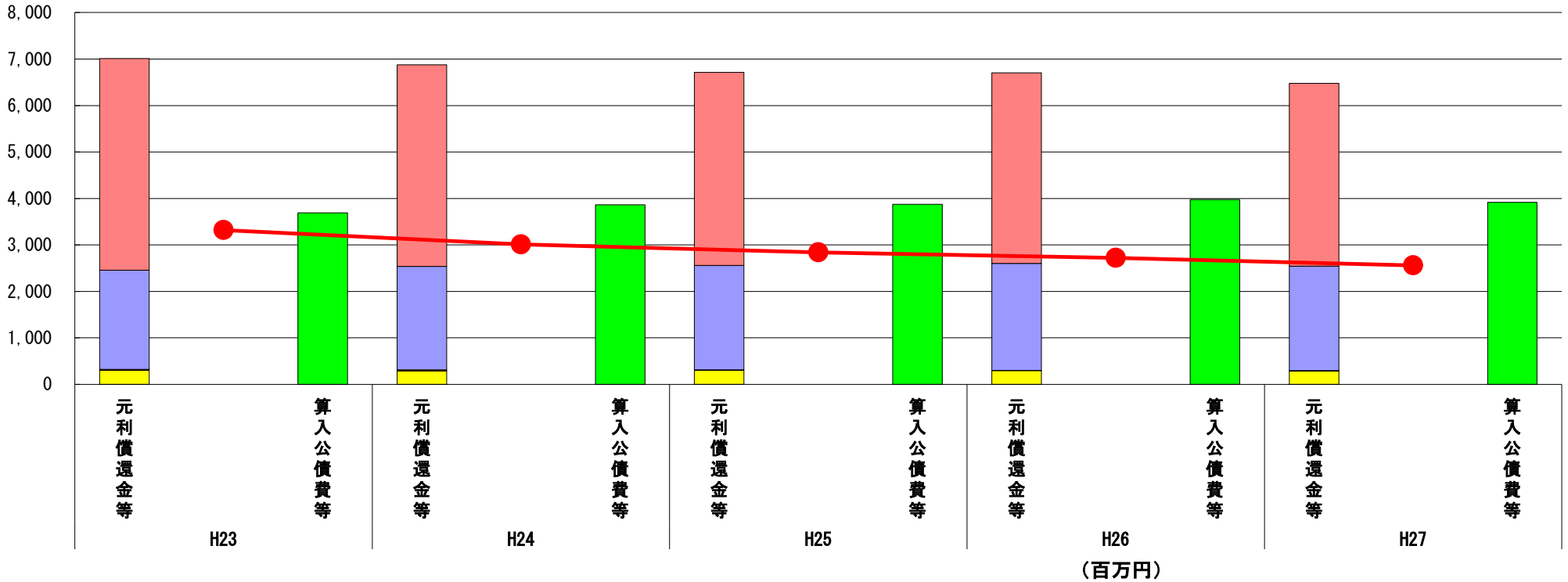
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

新潟県村上市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,556	4,336	4,155	4,101	3,937
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,135	2,227	2,246	2,301	2,246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	21	6	5	4
	債務負担行為に基づく支出額		303	291	308	295	291
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,693	3,863	3,875	3,979	3,919
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,319	3,012	2,840	2,723	2,559

分析欄

実質公債費比率は年々改善している。
 要因としては、元利償還金の減少があげられ、合併前の大規模事業債の償還終了や地方債発行抑制によるものであり、今後も減少していく見込みである。しかし、下水道事業については未整備地区があることから、整備を進めており公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加していくこととなる。
 今後は、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い地方債を発行することで後年度の負担軽減を図るとともに、実質公債費率の改善に努める。

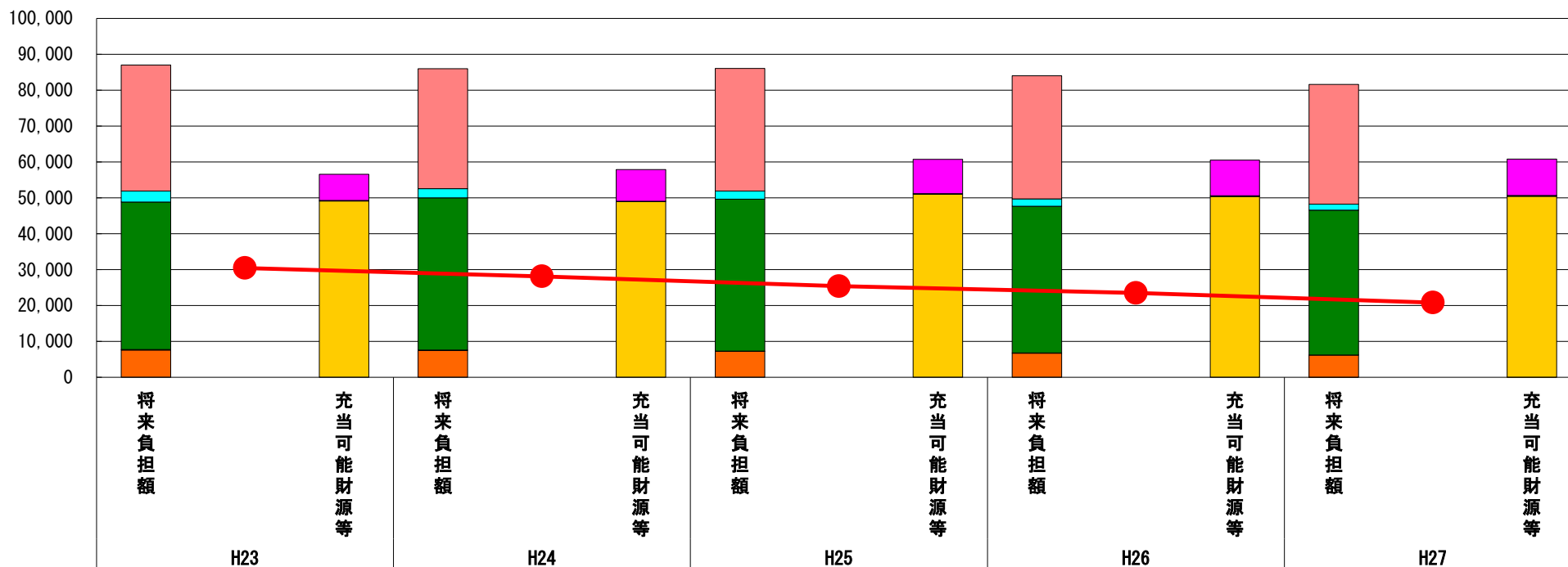
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

新潟県村上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,145	33,440	34,164	34,355	33,346
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,037	2,596	2,253	1,987	1,722
	公営企業債等繰入見込額		41,094	42,382	42,328	40,897	40,323
	組合等負担等見込額		148	113	53	36	34
	退職手当負担見込額		7,586	7,473	7,272	6,760	6,184
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,264	8,809	9,500	9,923	10,106
	充当可能特定歳入		142	106	192	251	260
	基準財政需要額算入見込額		49,128	48,961	50,999	50,362	50,417
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,476	28,130	25,380	23,500	20,826

分析欄

平成25、26年度の一般会計地方債残高の増加は、大規模事業（新ごみ処理場の建設、消防救急デジタル無線工事、防災行政無線デジタル化工事）が重なったことによるもので、大規模事業が平成27年度で終了すること、臨時財政対策債の発行を抑制していることにより、今後は地方債残高は減少していく見込みである。

比率の大半を占めている公営企業債等繰入見込額は、減少したものの、下水道整備を進めていることから今後も増加する見込みである。

基準財政需要額算入見込額は若干減少したが、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債発行に努めているため、今後も同程度が微増する見込みである。

将来負担比率は改善したものの、将来を見据えた財政運営を行う必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

新潟県村上市

人口	63,614	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	63,346	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,174.26	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	35,508,685	千円	将来負担比率	112.6	%
歳出総額	33,999,534	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,408,923	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	22,362,692	千円			
地方債現在高	33,345,850	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>新潟県平均 51.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>新潟県平均 51.1</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

当該団体の値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

(参考)

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体と比較して高くなっている状況であるが、年々低下している状況である。これは、当該年度の地方債償還額超えないよう新規発行額を抑制しているためであり、今後についても低下してくるものと想定されるが、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

当該団体の値	将来負担比率	H23	H24	H25	H26	H27
	実質公債費比率	17.5	17.2	16.6	15.5	14.7
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

新潟県村上市

人口	83,614	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	83,348	人(H28.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	1,174.28	km ²	実収公債費比率	14.7	%
歳入総額	35,508,885	千円	将来負担比率	112.6	%
歳出総額	33,999,534	千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1	H24 Ⅱ-1
実収収支	1,408,923	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1	H27 Ⅱ-1
標準財政規模	22,362,692	千円			
地方債残高	33,345,850	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

新潟県村上市

人口	83,614	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	83,348	人(H28.1.1現在)	繰上実収赤字比率	-	%
面積	1,174.28	km ²	実収公債費比率	14.7	%
歳入総額	35,508,885	千円	将来負担比率	112.6	%
歳出総額	33,999,534	千円	市町村類型	H23 Ⅱ-1	H24 Ⅱ-1
実収収支	1,408,923	千円	(年度毎)	H26 Ⅱ-1	H27 Ⅱ-1
標準財政規模	22,362,692	千円			
地方債残高	33,345,850	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄